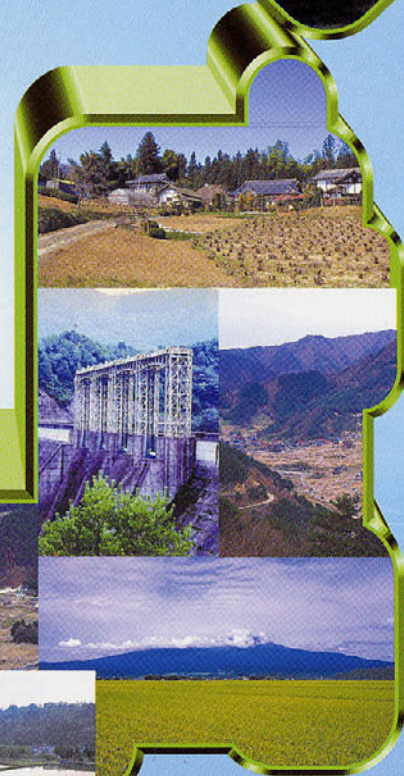


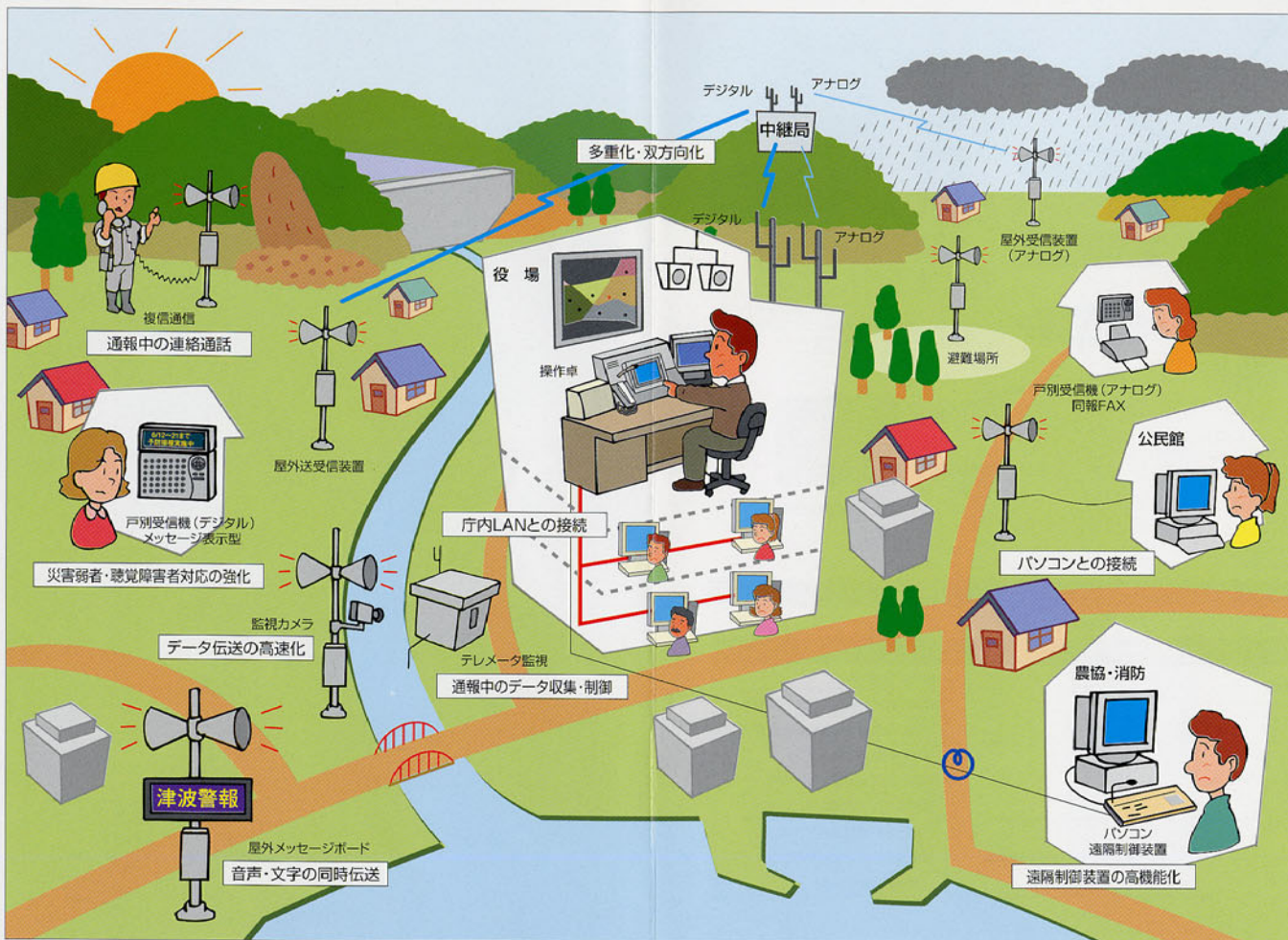
信頼の防災ネットワークで、
安全・安心なまちづくりを応援します。



パナソニックのデジタル同報無線システムが、街並と暮らしを守ります。

市町村デジタル同報無線システムは、現行のアナログシステムと同様に、役場内に設置される親局設備や中継局設備、そして避難場所ほかに設置される屋外拡声子局および戸別受信機により構成されます。さらに無線部分をこれまでのアナログ方式からデジタル化したことにより、操作性が大幅に向上しました。

これにより、農協からの連絡通話や各種行事のお知らせなど、平常時の活用が高まり、災害時にも違和感なく利用できるとともに、住民への情報提供、役場職員の防災活動もより確実に行えます。



デジタル同報無線の特長

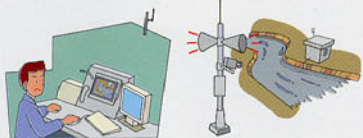
■ 簡単操作で双方向通信

親局と各地域に設置した子局間で簡単に双方向通話ができます。



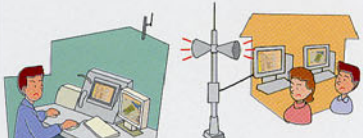
■ チャンネルの複数化

情報伝達中でも、職員への連絡、または災害現場からの緊急通信ができます。



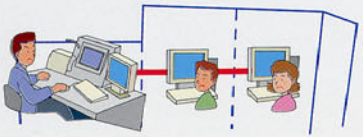
■ 高速データ通信が可能

伝送の高速化により、音声だけでなく、文字やデータ・画像のやり取りを双方向化・多重化することができます。



■ 他システムとの連動・ネットワーク化

LAN対応により、パソコン・携帯端末など既存の設備とも容易に接続できます。



基本機能

使い勝手が向上しました

■ 通報中の連絡通話

屋外送受信装置は、複信通話（双方向）が可能。拡声放送中でも親局との通話ができるため、緊急時の地域の連絡活動をより正確にします。

■ 災害弱者・聴覚障害者対応の強化

屋外送受信装置に接続した電光文字表示盤や、メッセージ表示型戸別受信機で、文字によって情報を提供できます。聴覚障害者の方やお年寄り、また激しい風水害時にも、確実に情報を提供します。

多重化・双方向化によるシステムの高度化

■ 多重化・双方向化

デジタル化により、音声のみならず、データや画像のやり取りの双方向化・多重化を実現します。多彩な媒体を活用することで、より住民にわかりやすい防災活動を行うことができます。

■ 音声・文字・画像の同時伝送

デジタル回線により、音声・文字・画像を複合的に伝送することができます。また、屋外電光文字表示盤の設置や災害対策要人に連絡通話機・FAXを接続することで、より迅速・確実に伝達活動を行えます。

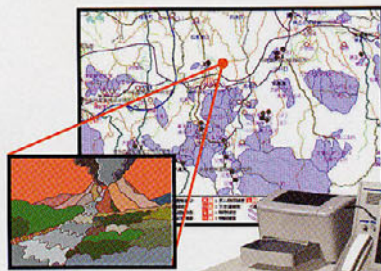
■ 通報中のデータ収集・制御

災害時には、通報中も、テレメータで水位・潮位・気象・震度などのデータを計測・収集したり、融雪/パイプや水門などの外部機器を操作・制御することができ、正確かつ迅速な対応が行えます。

おすすめ機能

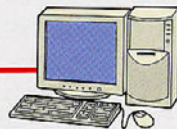
■PDPでの地図表示

地図表示盤にPDPを使用することで、防災行政無線拡声放送に加え、テレメータおよび監視カメラの情報やテレビ映像などを表示できるほか、平常時には電子掲示板として使用できるなど、住民への多彩な情報提供が可能です。



庁内LAN接続

庁内LAN



県災害情報サーバ等
(土砂・津波・気象)

■庁内LAN

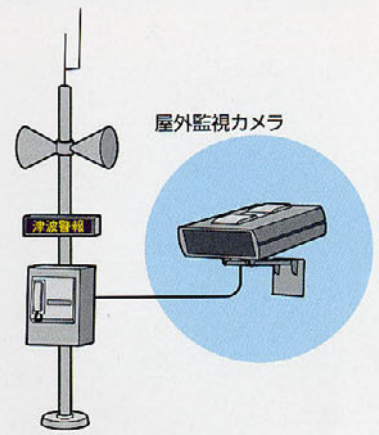
操作卓等センター設備と各課パソコンを庁内LANで接続することで、地図表示盤や屋外子局、テレメータの情報などを各課に配信したり、担当者のパソコンから直にセンター設備をリモート操作することもでき、庁内の情報共有を促進します。

画像テレメータ収集

デジタル同報無線

情報配信

住民への情報配信強化
(文字・画像)



■デジタル屋外制御装置

従来の音声のみならず、子局に接続した電光文字表示盤により、拡声中でも任意の文字表示が行えます。監視カメラとも接続することで画像の収集が可能です。



デジタル戸別受信機

「市町村デジタル同報無線」助成制度

担当省庁	種類	事業名	担当省庁	種類	事業名
総務省 消防庁	補助事業	消防防災設備整備費補助金	農林水産省	補助事業	経済構造対策事業
総務省	起債事業	地域総合整備事業債			山村振興等農林漁業特別対策事業
		緊急防災基盤整備事業			中山間地域農村活性化総合整備事業
		過疎対策事業債			農村総合整備事業
		辺地対策事業債	沿岸漁業活性化構造改善事業		
防衛庁	補助事業	防衛施設周辺整備助成事業	経済産業省	補助事業	経営基盤強化林業構造改善事業
					石油貯蔵施設立地対策事業
					発電用施設周辺地域整備事業
					工業再配置助成事業

⚠️安全に関するご注意

●ご使用の際は、取扱説明書をよくお読みの上正しくお使いください。

●水、湿気、湯気、ほこり、湯煙などの多い場所に設置しないでください。火災、故障、感電などの原因となることがあります。

お問い合わせは…

松下電器産業株式会社
松下通信工業株式会社
システムソリューションカンパニー
社会システム事業部

〒223-8639 横浜市港北区綱島東四丁目3番1号
☎(045) 531-1231 (大代表)

このカタログの内容についてのお問い合わせは、左記にご相談ください。または、当社におたずねください。

このカタログの記載内容は2002年6月現在のものです。

●製品の色は印刷物ですので実際の色と若干異なる場合があります。●製品の定格およびデザインは改善等のため予告なく変更する場合があります。
●実際の製品には、ご使用上の注意を表示しているものがあります。

上手に使って上手に節電